

No.2

県政報告

佐野弘仁

公明党 山梨県議会議員

HPIはこちら

令和2年 2月議会



桂川上流でのごみ清掃(2019年11月、桂川・相模川流域協議会提供)

## 複数河川でマイクロプラスチック検出



富士川で採取されたマイクロプラスチック(仲山英之帝京科学大教授提供)

【マイクロプラスチック】5ミリの微小プラスチック。紫外線や熱、波で細かく砕けた海洋プラスチックを魚介類が飲み込み、海洋生態系を破壊する世界規模の環境問題になっている。米国の研究論文(2010年)によると、世界の海洋プラスチックの年間流出量は推計478万1275トン。昨年6月に大阪で開催された「20カ国・地域首脳会議(G20サミット)」は、2050年までに海洋プラスチックによる新たな汚染をゼロとすることを宣言した。日本は周辺海域の分布状況やマイクロプラスチックが吸着している有害化学物質の量を把握する調査を行っている。



一般質問に臨む佐野弘仁(2020年2月28日)

県総合計画

2月議会  
一般質問

## 県政はパートナーシップを根幹に

お互いに共有することが不可欠だ。

### 私の視点

県政運営の基本指針となる「山梨県総合計画」が昨年12月、策定された。人口減少・少子化が進む中、総合計画は「持続可能な開発目標(SDGs)」の考えを取り入れ、地方創生と持続可能な社会づくりを進めることとした。県民、市町村、民間企業などとのパートナーシップ(多様な考えの多くの主体が協働すること)により取

り組む姿勢はSDGsの理念と合致する。

長崎幸太郎知事がパートナーシップを県政運営の根幹に据えたことを高く評価する。県はパートナーである県民、県議会と連携を図りながら計画を進めることが重要だ。パートナーシップについて本計画は5つの戦略の政策ごとに関係する主体と役割を分かりやすく記載した。計画を着実に進めるには、本県の将来の姿とその実現への取り組みを

問 県は総合計画への県民の理解や協力をどのように求めているか。そのためには計画内容だけでなく、計画の実施状況についても定期的に公表する必要があると思うが所見は。

知事…積極的に周知を行っているところだが、施策の究極的效果を高めるために

### 私の視点

山梨県では帝京科学大学の仲山英之教授のチームが過去に県内4河川でマイクロプラスチックの状況を調査したところ、富士川の富士橋付近で1立方メートル当たり平均9.5個を検出、東京・多摩川河口域と同レベルだった。笛吹川、釜無川、桂川の3河川でも6.4個から0.8個を検出。昨年、甲府市荒川上流などで調査したところ、1立方メートル当たりの個数が東京湾に流入する首都圏6河川と同レベルだった。県の昨年の調査(5河川8カ所)でも笛吹川の桃林橋付近で5.8個を検出した。マイクロプラは表面に有害物質が付着しやすい、人体への影響が懸念される。本県の主要河川で存在が明らかになっていることから対策が求められる。

問 今後データ収集し、防止対策など

を検討するため調査を継続実施する必要がある。また、マイクロプラスチックは水質汚濁防止法で規定する水質測定計画の対象外であるため、調査地点や調査方法などの基準を検討すべきだ。県の所見は。

森林環境部長…マイクロプラスチックの実態調査は、現在、策定を進めている「プラスチックごみ等発生抑制計画」に掲げた取り組みの成果を確認する手段として、有効な調査と認識している。現在、国では河川における標準的な調査方法について検討しているところで、こうした状況を注視しつつ、調査地点の設定や実施時期など具体的な基準を含め、専門家の意見を聞きながら、継続した調査の必要性について検討していきたい。



総合計画について答弁する長崎知事



ブロック塀等の  
安全対策

## 地震への備え 学校、通学路で対策

## 私の視点

阪神淡路大震災から25年、本県でも大規模地震に備え、施設災害の発生を「想定外」として安全対策をおろそかにしてはならない。学校施設でのブロック塀の改修状況と通学路の安全対策については、平成30年6月の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊で女子児童が亡くなる事故が発生した。これを受け、文部科学省の通知が各都道府県に発出され安全対策の徹底が指示された。この地震ではまた、地域ボランティアも石塀の下敷きとなった。耐震性の劣るブロック塀等は通学路・学校施設以外にも避難路沿いの個人住宅などいたるところに存在する。安全対策には費用負担もあり、改修への所有者の理解を得ることが難しい。



亀裂が走るブロック塀。倒壊による事故につながりかねない

## 問

県では学校施設でのブロック塀の改修や通学路の安全対策に取り組んできたが対応状況は、

教育長…文部科学省の通

知を受け学校施設でプロ

避難路の  
安全確保

## 問

地震発生時のブロック塀等の倒壊により、住民の避難経路や救出ルートをふさぐ恐れもあるため早急な対策が必要だ。避難路に面した個人住宅のブロック塀等の安全確保への取り組みは、

知事…個人住宅

のブロック塀等の安全確保については、まず、所有者が安全性を確認する必

要があるため、県は専門家に

ストを利用した自主点検を促

してきた。

また、個人が負担する除去

## 地震発生に備え

## 住宅ブロック塀改修などを補助

ク塀の緊急点検をしたところ、公立小中学校では254校中18校で安全性に問題のあるブロック塀が確認されたことから、本年度中に15校、令和2年度に残る3校の改修が行われ、全18校の措置が完了する。県立学校でも39校中9校で現行の建築基準法に

適合しないブロック塀が確認されたが、昨年10月末までに、既存のブロック塀を撤去の上、フェンスを設置するなどの安全対策を完了した。さらに市町村に対し地震発生時の安全対策の徹底を依頼したところ、すべての公立小中学校が通学路において倒壊

の恐れがあるブロック塀等を確認し、必要に応じて通学路の変更等を実施した。今後、地震等の災害発生時に、児童生徒が自分で自分の身を守ることができるように取り組み強化に努め、通学路の安全対策に万全を期す。

## 木造住宅の耐震改修が必要

## 私の視点

震度7を観測した阪神淡路大震災では、死者約6400人の80%の約5000人が木造家屋の倒壊による庄死だった。「山梨県東海地震被害想定調査によると、身延町、南部町、甲府市、富士吉田市を中心に人的被害が発生、被害最大ケースで死者約370人、重傷者約670人、軽傷者約5400

人とされている。甲府市の場合、耐震改修が必要な住宅1万2000戸に対し、平成23年度からの補助実績は耐震改修実施が100戸余り。工事費用の負担感から工事を諦める所有者が多いからと聞く。こうした中で、高齢者や要介護者がいる家庭では、費用負担の少ない耐震シェルターや介護ベッド用シェルターの利用も有効と考えられる。

木造住宅の  
耐震対策

斜めに走る「筋交い」は耐震力を高める

## 問

民の生命を守るため、木造住宅の耐震対策を進めていくことは非常に重要だが県の取り組みは、

県土整備部長…県では

これまで無料の耐震診断や、耐震化工事等への補助制度を創設するとともに、市町村や建築関係団体と連携し、「耐震啓発ローラー作戦」と称した戸別訪問を、約2万世帯を対象に実施するなど、（耐震対策の）必要性の周知に努めてきた。さらに、工事費用の個人負担を軽減することが肝要であることから、本年度から工務店の技術者を対象に、他県で実績がある低コスト工法の普及を図るための研修会を実施している。

また、耐震シェルターについても、県の補助対象になつており、高齢者や改修が困難な方には少ない費用で安全が確保できることから普及に努めている。今後は、啓発や周知活動の続け、木造住宅の耐震化の促進に努める。

▲倒壊危険のあるブロック塀は、震災時に避難路をふさぐ恐れも

を創設し、特に危険性が高い70力所について対策を実施している。今後は市町村と連携し、危険ブロック塀等の実態把握に努め、所有者の戸別訪

問などにより注意喚起や補助制度の周知に取り組む。さらに、地域の工務店などを対象に研修会を実施し、民間のノウハウも生かした安全対策を直接住民に周知していただく取り組みを進める。



## 糖尿病性腎症 国保連と連携し市町村支援を

重症化  
予防対策

平成27年度に糖尿病性腎症で新たに人工透析に移行した本県の慢性腎臓病患者数は、人口10万人当たり17・6人で全国ワースト2位となった。週3回、1回4時間と治療負担が非常に大きい人工透析は一人当たりの治療費が年間約500万円と高額で、重症化の予防が重要だ。このため県、県医師会など4者は30年度に保健指導等の基準を定め、市町村、かかりつけ医、専門医の連携支援体制を整備した。しかし、県内市町村では国保データベースの活用やかかりつけ医との連携などが進まず、十分な取り組みができていないところもある。

私の視点

**問** 県でも国民健康保険団体連合会と連携し、より重症化予防に取り組みやすい環境整備が進むよう積極的に市町村を支援すべきと考えるが所見は。

**知事**：糖尿病性腎症の重症化予防の推進には、重症化リスクの高い人に対する市町村が行う保健指導や受診奨励が重要。県はこれまで市町村担当者を対象に重症化予防に関する研修会や先進的取り組み事例の紹介を行ってきた。また、本年1月から国保データベースで受診勧奨等が必要な対象者を簡単に抽出できるようになった



糖尿病の原因は、遺伝、高カロリー、高脂肪食、運動不足などとされる

がん教育  
授業

## 医師によるがん教育授業を増やせ

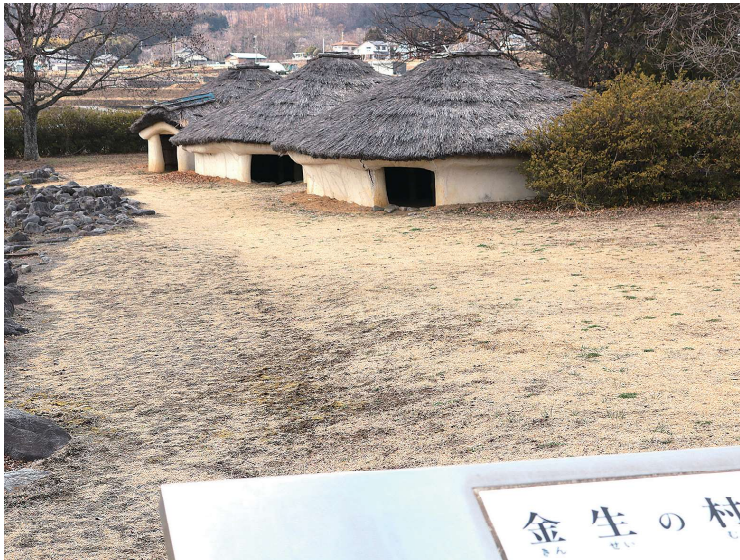
私の視点

文科科学省の「外部講師を用いたがん教育ガイドライン」は、「がん教育はがんを扱うことを通じ、ほかの疾病予防や望ましい生活習慣の確立を含む健康教育の充実を図るものでなければならない」としている。1月の衆議院代表質問で公明党の斉藤鉄夫幹事長は「医師等の外部講師の授業は講師の確保が難しく、対応策を強化したい」と質し、安倍総理は「体制整備を積極的に推進する」と答弁。一方、県内4つの「がん診療連携拠点病院」の指定要件として「学校や職域から依頼があった際には、外部講師として医療従事者を派遣し、がんに関する正しい知識の普及啓発に努めることが望ましい」とあり、協力機関として活用できる体制ができている。

4面につづく

博物館の  
利用促進

## 観光振興は日本遺産を生かし 縄文文化発信で



北杜市大泉町の金生遺跡。縄文時代の後期から晩期にかけて祭祀を行った場所という

私の視点

**問** 国内外から多くの中、山梨が誇る縄文文化を多く来県者が見込まれる。くの人々に知ってもらい、日本遺産を生かした博物館等の来館促進を図る取り組みを

昨年12月、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向け推薦書が政府からユネスコに提出され、縄文文化への関心が高まっている。本県では平成30年5月、八ヶ岳を中心とした山梨県と長野県にまたがる地域の縄文文化に関するストーリーが日本遺産に認定された。国指定史跡である北杜市の梅之木遺跡、金生遺跡をはじめ、甲府市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、甲州市にある県内8つの博物館等には、重要文化財に指定された6600余点もの縄文土器・土偶などが収蔵されている。この構成資産からなる日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」の魅力を伝えるため、山梨、長野の両県と、このエリアの14市町村は情報発信、観光事業化に取り組んでいる。だが、広く周知され、県内博物館が利用されているとはいえない。

どう進めていくか。

教育長：「星降る」の構成文化財群を展示する県立考古博物館ほか6施設の令和元年の利用者数は日本遺産認定前に比べ1・7%の微増にとどまるなど、博物館等の利用促進は重要な課題と考えている。日本遺産の事業推進母体である甲信縄文文化発信・活性化協議会では昨年からはガイドブックやホームページなどによる情報発信を始め、加えて、関係博物館等が

所蔵する土偶を訪ねる御朱印めぐり「土偶33番札所めぐり」や、児童生徒が縄文遺産を学ぶ体験型旅行を来月から実施する。

本県独自の取り組みとして、「やまなし観光推進機構」による県内関係博物館等と地域の観光施設を結ぶ山梨版観光ツアアの開発、開催に協力してきたところ。今後は地域のDMOなどにも働きかけ、縄文文化を生かした新たな観光ツアアの造成などを促す。

MEMO

【糖尿病性腎症】

糖尿病の合併症。腎臓病患者の組織の一般社団法人全国腎臓病協議会によると、この病気は急に尿が出なくなるのではなく、段階的に進行するため、早期発見と適切な治療が重要とされる。同腎症が原因で透析を受けている人は、全透析患者の44・1%（2012年末現在）と最も大きな割合を占める。糖尿病で血糖値の高い状態が長期間続くことで、全身の動脈硬化が進行し、腎臓の糸球体でも細かな血管が壊れ、老廃物をろ過することができなくなるといふ。



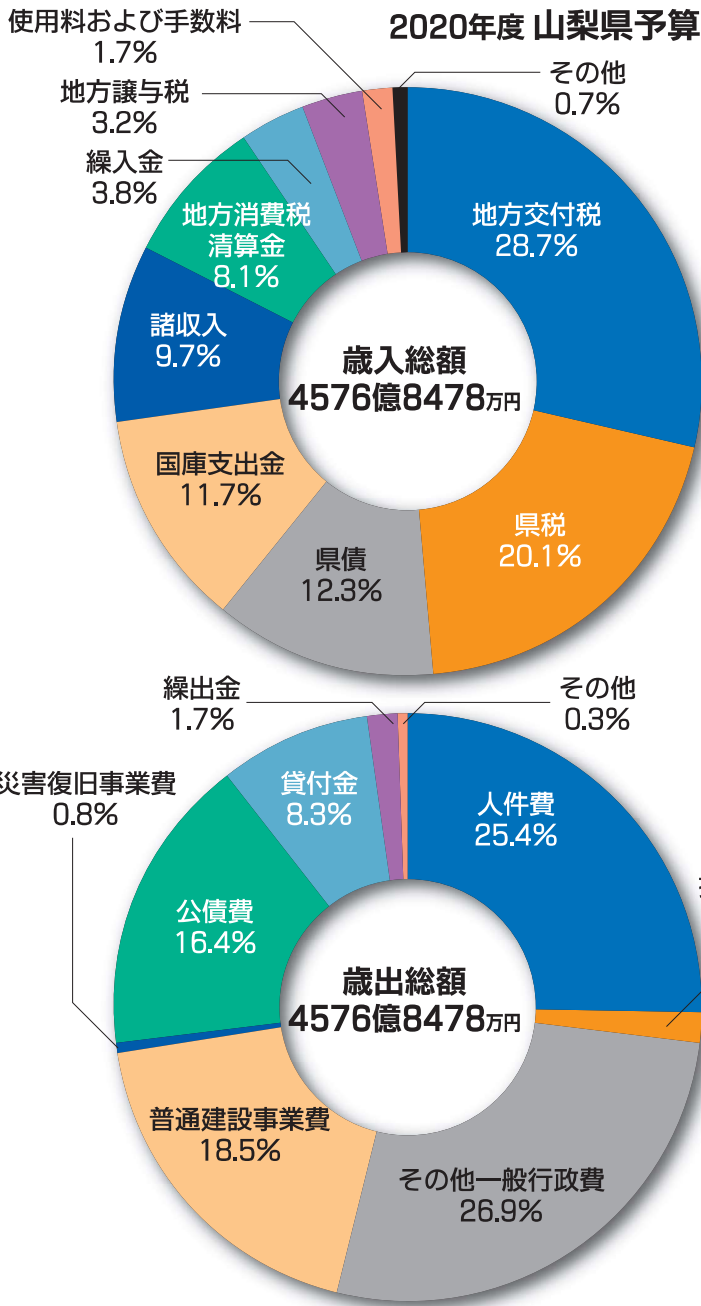
**問** 教育現場などでの医師による外部講師の活用について、がん診療連携拠点病院などの連携を進め、医師によるがん教育授業を推進することが必要と考える。県の所見は。

**教育長**…県ではこれまで県医師会や県がん対策推進協議会などと連携し、医師やがん経験者等を講師として掲載したリストを作成、学校におけるがん教育での外部講師の活用を促してきた。

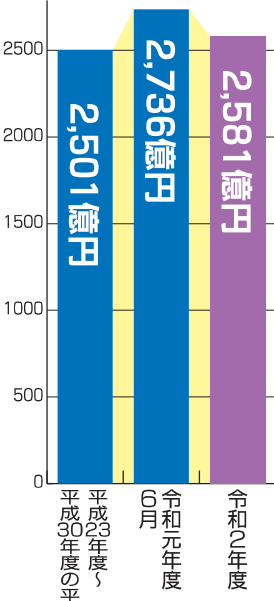
また、昨年10月には、養護教諭等が教育担当の教職員を対象とした研修会を開催、がん診療連携拠点病院である県立中央病院のがん専門医から、がんの適切な治療法や早期発見につながるがん検診の重要性等について講義を受けた。今後も、がん診療連携拠点病院とこれまで以上に連携、医療従事者によるがん教育が学校現場で実施されるよう努める。

2020年度  
山梨県予算

積極型編成と財政健全化を両立



政策的経費の推移



県議会は3月23日、2020年度（令和2年度）予算案を可決、成立し閉会した。一般会計予算総額は前年度比3.6%減の4577億円。総額から人件費など義務的経費を引いた「政策的経費」は5.7%減の2581億円。平成23～30年度の平均予算額比で3.1%増の「積極型

予算」とした一方、県債発行額を93億円減額する「財政健全化」と両立させた。

新規事業は過去10年で2番目に多い114事業で、防災・減災対策（139億円）や教育・子育て環境（10億円）に重点を置いた。防災・減災対策のほとんどは公共事業費（138億円）で、「避難所非常用電源整備促進」、「富士山噴石・落石対策」などを新規計上。教育・子育て支援では目玉政策の「少人数教育の推進」で、特別支援学級の1クラス編成を8人から7人

前年度比3.6%減 4577億円

2020年度 山梨県予算の主要事業 (単位:万円)

新	リニアやまなしビジョン推進	1,245
新	メディカル・デバイス・コリドー創生	5,952
新	やまなし水素・燃料電池バレー推進	1,182
新	富士山噴石・落石対策	1,382
	山梨「ワイン県」PR	6,800
新	特別支援学級指導体制強化	8,768
	いじめ・不登校対策	2億2,569
新	就職氷河期世代支援	2,500
	外国人材受入・共生推進	4,261
	地域医療介護総合確保基金(医療)	6億1,986
	地域医療介護総合確保基金(介護)	13億4,576
新	マイクロプラスチック等発生抑制対策	744
新	太陽光発電設備適正管理等強化	358
新	避難所用非常用電源整備促進	1,500

に引き下げるための「特別支援学級指導体制強化」を盛り込んだ。

長崎知事は予算説明の会で「今年は就任2年目。県民一人ひとりの豊かさを実現」を盛り込んだ。

2020年度 政府予算



左から赤羽国交相、長崎知事と佐野

私は長崎幸太郎知事と昨年12月、東京・霞が関の国土交通省を訪ね、赤羽一嘉国土交通相（公明党）に、国の来年度予算と施策に関する提案・要望を行った。長崎知事は、交通インフラ強化対策協議会の設置や水害・土砂災害対策の推進などを求めた。赤羽国交相は「前向きに検討していく」と応じた。

災害対策などを赤羽国交相に要望

発行

佐野弘仁事務所

発行者 佐野 弘仁  
・住所: 甲府市伊勢2丁目15-26  
・TEL/FAX: 055-235-0190

Eメール koufu\_koumei\_sano@yahoo.co.jp  
ブログ <https://ameblo.jp/koufu-koumei-sano>  
Facebook <http://www.facebook.com/hirohito.sano.1>  
twitter [https://twitter.com/koumei\\_sano](https://twitter.com/koumei_sano)  
Instagram [https://www.instagram.com/hirohito\\_sano](https://www.instagram.com/hirohito_sano)



ブログ



Facebook



twitter



Instagram